

事務事業名	児童支援体制充実事業費										担当	部課名	教育部学務保健課			
予算科目コード	会計	01	款	11	項	01	目	02	細目	002	説明	13	課等の長	近 尚昭	電話	5212

1. 事業概要

事業開始年度	平成 28 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	児童指導の充実を図るため、児童指導担当と教育相談コーディネーターを兼務した児童支援担当教諭を小学校に配置し、その教諭の児童支援活動時間確保のため、教諭が受け持つ授業の一部を担う市費講師を配置する。						
事業目的および必要性	全教職員があらゆる教育活動を通して組織的、効果的に児童支援に取り組み、一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細かな教育を推進するため、小学校に児童支援の中心的役割を担う児童支援担当教諭を配置する。その教諭の児童支援活動時間確保のため、教諭が受け持つ授業の一部を担う市費講師を配置する。						
対象	4. その他	市立小学校			35 校		
根拠法令等	その他(要綱等) 児童支援体制充実事業のための市費講師に関する設置要綱						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : )						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : )						
	<input type="checkbox"/> その他 ( : )						
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
子どもたちの笑顔あふれる学校教育の推進		3-1-11					
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
子どもを安心して育てられる環境があること		3.4 点	3.47 点	3.53 点	3.51 点		
		点	点	点	点		

令和元年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	賃金	29,779 千円	講師賃金, 通勤費
	29,779 千円		
【参考】 令和2年度 予算額	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	0 千円		

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
正規職員等	1.25	1.25	1.25	1.25
再任用短時・任期付短時職員	0.32	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	1.57	1.25	1.25	1.25

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

### 3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	児童支援に係る市費講師を小学校27校に配置し、児童支援の活動時間を確保することにより、一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな教育に推進を図った。						
	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	備考
成果目標	児童支援に係る市費講師の配置校数	校	9	16	23	27	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考
	児童支援に係る市費講師総勤務時間数	時間	3,847	9,932.5	14,415.5	16,788	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	児童支援に係る市費講師の配置校数	校	9	16	23	27	
数値で表せない効果							

### 4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト	行政費用(フルコスト) A	24,254	29,263	37,275	41,938			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	20,040	29,577	37,410	41,927			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	6,787	17,493	25,365	29,779			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	13,253	12,084	12,045	12,148			
	①職員給与合計(常勤)	12,572	11,524	11,459	11,426			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	681	560	586	722			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	4,214	-314	-135	11			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	4,214	-314	-135	11			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他( )	0	0	0	0			
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0			
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0				
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0				
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0				
③国庫支出金	0	0	0	0				
④県支出金	0	0	0	0				
⑤その他( )	0	0	0	0				
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0				
収入未済増減額	0	0	0	0				
収支差額(純費用)A-B E	24,254	29,263	37,275	41,938				
分析指標	項目	児童支援に係る市費講師総勤務時間数 F	3,847	9,932.5	14,415.5	16,788		
			単位 時間	単位 時間	単位 時間	単位 時間		
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	6,304.65	2,946.19	2,585.76	2,498.09			
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	57.05	425,105	68.45	427,501	86.82	429,317	96.84
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00				

※1 職員数・・・[常勤]一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部日額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部日額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	会計年度任用職員(2020年4月施行)への移行に向けて、任用制度の見直し及び勤務条件の検討が必要である。
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	職員課等関係各課と調整し、会計年度任用職員への移行に向けて、任用等に関する制度の明確化を図る。
(3) 令和元年度末時点の課題	欠員が出た場合の代替者の確保とスムーズな任用。
(4) (3)解決のための今後の取組	学校との連携と職員課等関係各課との調整に努める。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠		
	○	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)		
	○	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間		
	○	ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和元年度支出済額	
		○	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	
		○	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合			
○		ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
2. 市民等サービス(その他)	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	いじめや不登校、発達障がい、児童虐待、日本語の指導が必要等、子どもを取り巻く状況が多様化し、行動や学習に特別な支援を必要とする子どもが増加している。	
他市等の事例	県内の複数市においても、児童支援担当教諭等を配置し、その教諭が受け持つ授業の一部を担う講師等を公費で任用している。	
市民ニーズ	把握方法	校長会における意見交換。
	把握内容	児童一人一人の教育的ニーズにあった指導が行えるよう、児童支援の中心的役割を担う児童支援担当教諭を配置すること。 児童支援担当教諭が児童支援の活動時間を確保できるように、市費講師を配置すること。
	対応等	児童支援担当教諭を配置するとともに、その教諭が受け持つ授業の一部を担う市費講師を小学校27校に配置した。

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市立小学校に児童支援の中心的役割を担う「児童支援担当教諭」を配置するため、その教諭が受け持つ授業の一部を担う市費講師を配置した結果、児童支援の活動時間を確保できるようになり、児童一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細かな教育の推進が図られた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	事業拡大
	令和2年度は29校配置予定となっている。児童一人一人の教育的ニーズに応じたきめ細かな教育を推進するため、今後も継続して事業を実施する。	

## 9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
41	講師のうち市費負担による講師の任用に関すること	無	無		1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

## 10. 部長確認欄

部名	教育部	氏名	松原 保	確認日	2020/8/24
----	-----	----	------	-----	-----------